

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	306,158	313,953	1,497,578
経常利益 (百万円)	6,058	8,681	29,277
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,149	4,959	14,191
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,996	17,857	30,960
純資産額 (百万円)	368,382	391,065	376,048
総資産額 (百万円)	1,451,635	1,520,561	1,512,686
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.74	6.32	18.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.71	6.29	18.05
自己資本比率 (%)	25.2	25.5	24.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、公共投資は堅調に推移し、また、各種経済政策の効果が下支えする中で企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、民間工事では一部製造業の設備投資で改善の兆しが見られたことに加えて、官公庁工事でも大型案件の出件などにより、業界全体の受注高は前年同期を上回る水準で推移した。また、労務需給は引き続きひっ迫しており、品質・安全の確保、工程管理の徹底に一段と注意を要するなど、業界を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.5%増加し3,139億円となった。営業利益については、完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などから、前年同四半期連結累計期間に比べ96.0%増加し77億円となった。経常利益については、為替相場の変動により為替差損を計上したことなどもあり、43.3%増加の86億円、四半期純利益については130.8%増加し49億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.2%減少し2,568億円となったものの、セグメント利益は主として国内建築工事の採算が改善したことなどから前年同四半期連結累計期間に比べ30.9%増加し21億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ78.7%増加し58億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ38.1%増加し11億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.9%減少し871億円となったものの、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ22.8%増加し25億円となった。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等は減少したが、有価証券に含まれる譲渡性預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ78億円増加し1兆5,205億円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ71億円減少し1兆1,294億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は3,829億円となり、前連結会計年度末に比べPFI事業や開発事業でのノンリコース借入金、ノンリコース社債が増加したことなどから386億円の増加となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ150億円増加し3,910億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し25.5%となった。

③経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,139億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2.5%増加した。このうち、完成工事高は2,842億円、開発事業等売上高は296億円である。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は240億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ18.7%増加した。完成工事総利益は主として当社国内建築工事の採算が改善したことなどから198億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ18.7%増加した。開発事業等総利益は、投資開発不動産の売却などにより41億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ18.8%増加した。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は163億円となり、前年同四半期連結累計期間とほぼ同水準となった。このうち人件費は79億円、物件費は83億円である。

(営業利益)

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は77億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ96.0%増加した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高営業利益率は2.5%となった。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は26億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ20.9%減少した。また、営業外費用は16億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ38.5%増加した。このうち、金融収支は13億円の受取超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円好転した。

(経常利益)

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は86億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ43.3%増加した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高経常利益率は2.8%となった。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益から法人税等及び少数株主利益を差し引きした結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は49億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ28億円増加した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高四半期純利益率は1.6%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の現在の経営戦略は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン、5年間の経営方針を定める「中期経営方針」、向こう3ヶ年の具体的な計画を毎年ローリング方式で策定する「経営3ヶ年計画」の3つのフレームから成り立っている。

なお、環境変化に迅速に対応し、シミズグループとしての持続的成長を確固たるものにするため、『中期経営方針2010（2010～2014年度）』を1年前倒しで見直し、平成26年7月に新たに『中期経営方針2014（2014～2018年度）』を策定した。

『中期経営方針2014』（要旨）

今後の旺盛な建設需要への確実な対応を図るとともに、長期的な建設市場の動向も見据えながら、以下の項目を基本方針としている。

①建設事業の進化

- ・営業・ソリューションの進化
- ・技術の進化
- ・人材の進化
- ・現場マネジメントの進化

②重点3事業（ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティ）の着実な成長

- ・投資開発・エンジニアリング事業の収益安定化
- ・グローバル事業の持続的成長、安定的な収益の確保
- ・新規事業3分野（e c o B C P事業、自然共生事業、新事業）の10年後の収益化に向けた重点投資

③経営基盤の一層の強化

- ・技術力強化
- ・人材マネジメント強化
- ・企業体質強化
- ・C S R推進強化

上記①～③の戦略により、社会・顧客価値創造への貢献、株主価値向上を図りながら、企業価値（シミズバリュー）向上を目指す。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は19億円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は1,000株 である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,520,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 783,030,000	783,029	同上
単元未満株式	普通株式 2,964,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	783,029	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,520,000	—	2,520,000	0.32
計	—	2,520,000	—	2,520,000	0.32

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号 最終改正平成26年3月28日）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号 最終改正平成25年9月13日）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	141,440	119,459
受取手形・完成工事未収入金等	478,446	369,577
有価証券	42,000	145,000
販売用不動産	14,526	9,852
未成工事支出金	55,469	64,368
開発事業支出金	42,771	44,191
P F I 事業等たな卸資産	63,066	61,164
その他	108,490	114,814
貸倒引当金	△1,299	△1,198
流動資産合計	944,912	927,230
固定資産		
有形固定資産	230,659	236,755
無形固定資産	4,291	4,302
投資その他の資産		
投資有価証券	315,895	335,203
その他	22,691	22,821
貸倒引当金	△5,763	△5,751
投資その他の資産合計	332,823	352,273
固定資産合計	567,774	593,331
資産合計	1,512,686	1,520,561
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	435,934	374,147
短期借入金	127,786	144,136
1年内返済予定のノンリコース借入金	5,986	7,483
1年内償還予定のノンリコース社債	—	1,767
未成工事受入金	113,754	116,762
完成工事補償引当金	3,197	3,238
工事損失引当金	29,266	25,501
その他	74,045	84,281
流動負債合計	789,972	757,318
固定負債		
社債	70,000	70,000
ノンリコース社債	—	18,233
長期借入金	106,716	97,558
ノンリコース借入金	33,732	43,740
関連事業損失引当金	3,881	3,748
退職給付に係る負債	62,588	61,904
その他	69,746	76,991
固定負債合計	346,666	372,176
負債合計	1,136,638	1,129,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	139,160	141,286
自己株式	△1,507	△1,510
株主資本合計	255,162	257,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,344	114,341
繰延ヘッジ損益	△30	△33
土地再評価差額金	24,027	24,027
為替換算調整勘定	△891	△1,333
退職給付に係る調整累計額	△7,350	△7,003
その他の包括利益累計額合計	117,099	129,999
少数株主持分	3,786	3,781
純資産合計	376,048	391,065
負債純資産合計	1,512,686	1,520,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	281,896	284,295
開発事業等売上高	24,261	29,658
売上高合計	306,158	313,953
売上原価		
完成工事原価	265,141	264,400
開発事業等売上原価	20,747	25,485
売上原価合計	285,888	289,885
売上総利益		
完成工事総利益	16,755	19,894
開発事業等総利益	3,514	4,173
売上総利益合計	20,269	24,068
販売費及び一般管理費	16,329	16,345
営業利益	3,940	7,722
営業外収益		
受取利息	278	246
受取配当金	1,738	1,946
その他	1,307	435
営業外収益合計	3,323	2,628
営業外費用		
支払利息	909	847
為替差損	—	565
その他	295	255
営業外費用合計	1,205	1,669
経常利益	6,058	8,681
特別利益		
固定資産売却益	92	966
特別利益合計	92	966
特別損失		
固定資産売却損	16	2
特別損失合計	16	2
税金等調整前四半期純利益	6,134	9,645
法人税等	3,867	4,663
少数株主損益調整前四半期純利益	2,267	4,981
少数株主利益	117	22
四半期純利益	2,149	4,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,267	4,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,261	12,974
繰延ヘッジ損益	△80	△4
為替換算調整勘定	1,501	△450
退職給付に係る調整額	—	350
持分法適用会社に対する持分相当額	46	6
その他の包括利益合計	10,728	12,875
四半期包括利益	12,996	17,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,733	17,859
少数株主に係る四半期包括利益	263	△1

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、提出会社において、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額の現在価値を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が127百万円増加し、利益剰余金が82百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	515百万円	485百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
連結子会社における受取手形割引高	4,827百万円	2,386百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,462百万円	2,654百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	252,545	3,252	50,360	306,158	—	306,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,369	—	37,552	44,921	△44,921	—
計	259,915	3,252	87,912	351,080	△44,921	306,158
セグメント利益（注1）	1,674	860	2,104	4,638	△698	3,940

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△698百万円は、セグメント間取引消去等である。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	255,141	5,810	53,001	313,953	—	313,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	—	34,157	35,883	△35,883	—
計	256,867	5,810	87,159	349,836	△35,883	313,953
セグメント利益（注1）	2,191	1,188	2,583	5,963	1,758	7,722

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額1,758百万円は、セグメント間取引消去等である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	2.74円	6.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,149	4,959
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,149	4,959
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784,691	784,654
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	2.71円	6.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△24	△23
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

特記事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。